

日本共産党川棚支部

町議会議員 久保田かずえ

電話(八三)一三三九八

日本共産党川棚支部の見解を  
紹介します。ご意見、ご感想をお寄せください。

## 国保税の引き下げを要求

### 久保田かずえ町議が一般質問

昨年12月議会で久保田かずえ町議は、国民健康保険税の問題などについて一般質問をおこないました。

#### 久保田かずえ町議

生活が苦しい、国保税が高すぎる、必死に働いても税金を納めるために働いているようなもの、保険税は、払いたくても払えない等、厳しい声が聞かれます。

国保な加入者の多くが自営業者、年金者、パートなどの低所得者で構成されており、本町の所得200万円未満は、91.6%となっており、全国平均74%を大きく上回っています。



払いたくても払えない人が増えているのも現実です。



高すぎる保険税の原因の一つには、国が、国保に対する支出金を削ってきたことにあります。改悪が次々に行われた結果、国庫支出金の割合は、80年代には50%程度だったものが08年には24%となつてしまいました。自治体の責任は住民の暮らしを守ることです。国の政治が悪い時には一層その役割を果たさなければなりません。そこで私は、国保税を引き下げ、払える保険税にすることを求めます。

国保税は、医療分、後期支援分、介護分の3つで成り立っています。そしてさらに、所得税割率、固定資産税率、一人ずつに加算される均等割り、一世帯に加算される平等割です。

まず一点目、資産割額を廃止すること。県内21の自治体で8つの自治体が廃止しています。

資産が10万だと4万円は安くなります。廃止する考えはないか。

二点目、後期高齢者支援分は、生まれたての赤ちゃんから加算されるものです。均等割りの8,000円、平等割の8,4000円は県内でも2番目に高額です引き下げる考えはないか。

三点目、全国の七割の自治体が行っているように、一般会計から法定外の繰り入れを行い、国保税を下げる考えはないか。

四点目、川棚町の国保の積立金は3億100万となつている、基金を切り崩して国保税を引き下げる考えはないか。

#### 町長

資産割を廃止して三方式にする負担割合が増額となることが想定される。現時点では、考えていないが、県内他市町の動向を見据えて検討したい。

二点目について、後期支援分については、高い方と承知してい

るが、医療分保険料率は近隣市町と比較しても低額であることを申し添えたい。

三点目については、一般会計からの繰り入れは、国保加入者以外の皆さんとの公平性の観点から望ましくない。

現在、基金あることから、国保税の値上げをすることなく事業が運営できている。基金を取り崩す考えはない。

#### 久保田かずえ町議

年間所得が200万未満が91.6%、それに対して調定額は一世帯13万2,994円。一人当たり7万4,696円と高額です。所得が100万の単身者(40歳未満)だと14万6千円、年金が18万加わつてくる。所得が300万の40歳代、子供二人の世帯だと42万8千円、国民年金が36万、教育費も払って、どのように生活ができるのでしょうか。

後期支援分についても、波佐見町や、東彼杵町波に引き下げれば、年間16万8千円引き下げられる。

子どものいる家庭、これから赤ちゃんを産もうと云う人たちにとつて、大きな問題だと思

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)について

#### 久保田かずえ町議

協定は、例外なく関税を撤廃して人物、金を自由に移動して経済を活性化するとしている。



TPPへの参加で国を開かないと世界から取り残される、自由に物などが流通して物価が安くなると盛んに言われていますが、例外なく関税を撤廃すれば、農林水産業と、地域経済は大打撃を受け、食糧自給率は40%→13%へ急落するとされています。

TPPへの参加は、日本の農業を破壊するだけでなく、疲弊している、地域の経済の破壊を進め、雇用破壊を進めるものではない。

国に対して、協議開始の撤回を求め、要望していくべき。

#### 町長

全国町村長大会の中でも反対をする旨の特別決議を行い、その後、政府へ要望している。町独自で国に対し協議開始の撤廃を要望していくことは考えていない。